

ゆきた 政春 議員 (公明)



今年度コンビニ事業者との設置の協議を始めたところであり、設置拡大に取り組む。

適切な管理等を含め研究していく。

オンライン診療について

災害時の実施に向け、区の考えは、オンライン等の活用は、医療救護所間の連絡調整等に有効と考える。

その手法について研究する。

福祉タクシー利用券と自動車燃料費助成券を同額とすること併用等について求める。

利用者の意見や他区の状況、ガソリン価格の状況等も見ながら検討。

福祉タクシー利用券の利便性について、交通系ICカード等での交付を要望するが、区の所見は。

今後の検討課題とする。

西大井地域のコミュニティバス・しなバスについて

西大井本通り循環ルートの進捗は、すれ違い時の安全確保等について関係機関と協議しており、車両幅の狭いEVバスの導入も検討。

今後の取組について、区の見解は、スマートフォンを活用した回数券の導入や、妊婦、未就学児の同乗者運賃の割引など検討している。

大倉 たかひろ 議員 (未来)



感染症対策やペットの同行避難の検討など現在の避難所運営について検証し最適化していく必要があると考えるが検討について伺う。

障がい者の訓練参加については今後幅広く障がい者団体にも訓練に参加していただけるよう、訓練要領を検討していく。避難所運営マニュアル標準版の改定を行う。ペット同行支援などの課題についても併せて検討し、各避難所運営マニュアルに反映していく。

教育について

今後文章・画像生成AIが普及していくことが考えられる。早い段階で教員や子どもたちに対して生成AIに関する教育を行う必要があると考える。教職員が生成AIの活用に向けて、メリット・デメリットも含め、研修等を実施し、子ども達へも指導できるよう取り組んでいきたい。

情報モラル教育も含めて指導の充実に努める。また、ICT活用研修の中に生成AIの内容を取り入れ、教職員のAIリテラシーの向上を図るとともに、指導力の向上や働き方改革にもつなげていく。

(その他の質問)

在宅医療について

一般質問

火災被災者への支援について

火災による被災者の住まいについて、従前居住用住宅を中長期的に、寝具や電化製品等の日常生活用品の準備を行った上で、提供しては、

条例に基づき使用料の減免措置が可能である。災害時の入居期間を数か月程度に延長することを検討する。電化製品等の常設については、今後の研究課題とする。

火災廃棄物処理の支援拡充を。被災状況なども考慮し、減免措置と併せた支援について研究する。

災害見舞金の支給対象拡大を。今般の要綱見直しにおいて、特に必要とする程度の住宅の被害があったと認めるものという要件を支給基準に追加規定した。

AEDについて

コンビニエンスストアへの設置を。

せられた被害の実態は全て公開を

区民アンケートの結果は自由記述欄も含め全て公開すること、ルート直下等の実態が分かるよう町域ごとのクロス集計の発表を求める。

自由意見は、公表の在り方を検討する。集計は、町名等の属性とのクロス集計等を行い公表予定だ。

1981年に滑走路の移転を実現させた実績に学ぶべきでは。

当時は埋立地に滑走路を移転する選択肢があり、それに対して区が飛行ルートは唯一の方法として採用したと国から説明があった。

庁舎跡地は区民の財産 開発企業の利益のためでなく、特養・障害者施設など区民のために活用を

しながわ中央公園を庁舎跡地等活用の検討地域に含めることが、8月の行財政改革特別委員会で突然報告された。今のまま存続すべき。廃止を前提とするのではなく、区民ニーズを把握した上で必要な機能を生かしつつ、庁舎周辺の一体的なまちづくりを検討していく。

(その他の質問)

大崎西口駅前地区開発 全ての権利者・住民を追い出し超高層オフィスビルにする再開発は止めよ

羽田新ルートは今すぐ撤回し、海上ルートに戻せ アンケートに寄

教員の定数があるため、不登校支援に特化した正規教員の配置は困難だが、国や都の施策を活用し支援員等の充実に努めている。

不登校の子どもが急増しているが、その子の学び権利を保障することは重要な課題である。不登校児に目を向けられる専任教員の配置を。

いじめや不登校の解決のためにも、全ての子どもが学びに希望を持って学校をつくらう

いじめ問題調査委員会の報告書の厳しい指摘をどのように受け止めるのか。

指摘事項を真摯に受け止め、認識を改めるとともに、いじめの未然防止・早期発見・早期解決に向け全力で対応を進めていく。

不登校の子どもが急増しているが、その子の学び権利を保障することは重要な課題である。不登校児に目を向けられる専任教員の配置を。

教員の定数があるため、不登校支援に特化した正規教員の配置は困難だが、国や都の施策を活用し支援員等の充実に努めている。

不登校の子どもが急増しているが、その子の学び権利を保障することは重要な課題である。不登校児に目を向けられる専任教員の配置を。

いじめや不登校の解決のためにも、全ての子どもが学びに希望を持って学校をつくらう

いじめ問題調査委員会の報告書の厳しい指摘をどのように受け止めるのか。

指摘事項を真摯に受け止め、認識を改めるとともに、いじめの未然防止・早期発見・早期解決に向け全力で対応を進めていく。

不登校の子どもが急増しているが、その子の学び権利を保障することは重要な課題である。不登校児に目を向けられる専任教員の配置を。

教員の定数があるため、不登校支援に特化した正規教員の配置は困難だが、国や都の施策を活用し支援員等の充実に努めている。

不登校の子どもが急増しているが、その子の学び権利を保障することは重要な課題である。不登校児に目を向けられる専任教員の配置を。

いじめや不登校の解決のためにも、全ての子どもが学びに希望を持って学校をつくらう

一般質問

新技術の活用について

文章や画像を生成するAIやインドアビューなど多くの技術が生まれている。最先端技術を利用することで区民生活の質を向上することや区役所業務の効率化などメリットがあると考えられる。今後の新技術の活用促進の検討について伺う。

あらゆる行政領域にAIなどの先進技術を活用し、区民の利便性の向上と業務の効率化を図っていくことは重要であると認識している。

インドアビューを含め先進的なデジタル技術の活用について広く検討していく。

障がい者の方が防災訓練に参加することで発災時の適切な対応や健康者もその対応について学ぶことができるかと考える。コロナ禍での

防災について

障がい者の方が防災訓練に参加することで発災時の適切な対応や健康者もその対応について学ぶことができるかと考える。コロナ禍での

障がい者の方が防災訓練に参加することで発災時の適切な対応や健康者もその対応について学ぶことができるかと考える。コロナ禍での

障がい者の方が防災訓練に参加することで発災時の適切な対応や健康者もその対応について学ぶことができるかと考える。コロナ禍での

障がい者の方が防災訓練に参加することで発災時の適切な対応や健康者もその対応について学ぶことができるかと考える。コロナ禍での

障がい者の方が防災訓練に参加することで発災時の適切な対応や健康者もその対応について学ぶことができるかと考える。コロナ禍での

障がい者の方が防災訓練に参加することで発災時の適切な対応や健康者もその対応について学ぶことができるかと考える。コロナ禍での

一般質問

物価高騰対策について

区民が直面する物価高騰の状況を考慮すると更なるてこ入れが必要。追加対策について、見解は。

今後もしばらくは物価高騰の影響が続くと見込まれることから、支援策について検討を行っていく。

区で予算措置をする以上、区内でお金が循環し、使った分も使ってもらった事業者も満足し結果として地域が潤う仕組みがあれば、さらによいのではないかと。地域域のお金の循環を重視した対策を積極的に講じていくつもりはあるのか。

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

一般質問

都市計画道路の買収地活用について

国での追加経済対策検討の動向を注視し、支援策を検討していく。

工事着手が一定期間見込めない買収地の活用について、都の理解を得た上でマーケットサウンディングを実施し、民間事業者からの提案を募集することについて見解は。

都が管理する道路建設用地のため実施には課題があると認識しているが、他自治体の事例を研究する。

しなバスの現時点での利用状況と、それを踏まえた評価は。

1か月平均約1万6千500人の乗車利用であり、昨年実施した利用者アンケートでは回答した75%の利用者が満足しているとするなど、地域の身近な移動手段として一定の評価は得ているという認識だ。

障害者関連施策について

心身障害者福祉会館は、老朽化が進んでおり、今後計画的に整備を進めていきたいと思うが、その課題と見直しについて、見解は。

荏原地区の拠点として機能強化を図る必要があると考える。あわせて築46年が経過していることもあり、改築を視野に検討していく。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。

年金額の改定が物価高騰のスピードに追いついていないと言っている。高齢者へのきめ細やかな対策を。

物価高騰対策について

区民が地元商店街で使える、プレミアム率10%の区内共通商品券を10月に販売する。